



原 丈人 (はら じょうじ)

アライアンス・フォーラム財団 代表理事

デフタ パートナース グループ会長、内閣府参与 (現職)

国連政府間機関特命全権大使、米国共和党ビジネス・アドバイザー・カウンシル名誉共同議長、ザンビア共和国大統領顧問、首相諮問機関の政府税制調査会特別委員、財務省参与、経済財政諮問会議専門調査会会長代理などを歴任。

幼少期より親しんだ鉄道を追いかけてエルサルバドルに渡るが、そこで見た遺跡群に魅せられ中央アメリカ考古学を志し27歳まで研究を行う。研究資金を稼ぐために渡米し81年に米国初の光ファイバーディスプレイ装置開発メーカーをシリコンバレーで起業し苦勞の未成功した。手に入れたなげなしの資金を、インターネットプロトコールTCP/IPの米国発の試みを行うTWGへ出資し経営に参加、取締役、副会長などを歴任し大変苦勞して世界的企業へと導いた。同時期に弟の原健人とデータコントロール社を創業し米国で開発したICT関連技術の日本向けの開発を行う。さらに考古学に役立つ技術開発を行うために84年デフタ パートナースを創業、情報通信や半導体技術分野、創業のベンチャー企業への出資と経営を行う。世界初のISPとなったUUNETなどいくつものインターネット創世紀時代の創業期に出資しインターネット時代の礎を作ることに貢献した。1990年代にはマイクロソフトと覇を競ったボーランド、ピクチャーテル、SCO、ユニファイ、トレイデックスなどエポックメイキングなベンチャー企業の社外取締役や会長として世界的な企業へ成長させた。1985年デフタ パートナースが創業期に出資し、パートナーを兼務していたアクセル・パートナーズが、90年代には全米第2位のVCとなり、シリコンバレーを代表するベンチャーキャピタリストの一人となった。2000年からは、米国のみならず英国、イスラエルへも進出しオープラス・テクノロジー (2005年インテルと合併)やブロードウェア (2007年シスコと合併)、フォーティネット(2009年ナスダックへ公開)の会長、社外取締役として、ポスト・パソコン時代 (PUC) の世界事業展開を切り拓いた。

また、考古学を志した時期に熱帯感染症の脅威にさらされたことから、医学に関心を持ち、80年代後半には世界最初の遺伝子治療ベンチャーのバイアジーンや、世界初のアンチセンス創薬ベンチャーのアイシス、世界初のバイオインフォマティクス・ベンチャーのアリス・ファーマスーティカルなどバイオベンチャーにも創業期から出資し成功へと導いた。現在も、ボストンのバイオベンチャーORIG3N (オリジン) の社外取締役をつとめる。全米最先端基礎医学研究を主導するソーク研究所のカウンシルメンバー、大阪大学医学部大学院招聘教授、香港理工科大学国際評議会メンバーなどを歴任し国際的に先端医学と先端ICTの融合領域を切り開く試みを続ける。

1985年のデフタパートナーズ創業と同時に、アライアンス・フォーラム財団をスタンフォードで創立した。現在、同財団は国連経済社会理事会の特別協議資格を持ちアフリカでの栄養不良改善、金融制度改革や貧困層の自立化のための事業を行う。さらに、日本の民間セクターと途上国首脳を結び付けるため2012年からアフリカCOMESA加盟国19か国、太平洋島嶼国14か国、イスラム57か国などの大統領、首脳が集まるAFDP途上国首脳・経済人会議を主宰してきた。中国においては香港中文大学招聘教授として公益資本主義の普及に努める。

また、2005年にバングラデシュにおいて、世界最大のNGO（非政府組織）であるブラック（BRAC=Bangladesh Rural Advancement Committee=バングラデシュ農村向上化委員会）と合併で創業したbrac Netを通じ、世界でいち早く5GのISP通信インフラ網を完成させ遠隔教育と遠隔医療で途上国の貧困と格差を無くすことに挑戦する計画を2019年度春に打ち出した。

日本国内では、「天寿を全うする直前まで健康であることを実現することができる世界最初の国を創る。」という理念を実現するために、制度（再生医療分野に留まらない難病の早期承認制度の確立）・技術（世界中の革新的な技術の事業化）・エコシステム（米日欧の医学分野のトップが集まるサンフランシスコ・ワールド・アライアンス・フォーラムを主宰）の構築に取り組んでいる。

日本政府では、財務省参与（2005～9）、経済財政諮問会議専門調査会会長代理、政府税制調査会特別委員、経済産業省（産業構造審議会）、総務大臣ICT懇談会、文部科学省学術審議会などの政府委員などを務め、中長期に持続的な経済成長を遂げるために、革新的技術を実用化し新しい基幹産業を創出し、英米型の株主資本主義でもなく、中国型の国家資本主義でもない新しいルールを日本が主導して作り、日本が世界から必要とされる国となるとともに雇用と実質所得を増やし、最終的には、税率を下げても歳入が増えるようにして日本の国民が繁栄するようにする国づくりを目指す。

著書に『21世紀の国富論』2007年(平凡社)、『新しい資本主義』2009年(PHP新書)、『誰かを犠牲にする経済はもういらぬ』2011年(ウェッジ)『増補版21世紀の国富論』2013年(平凡社)、『公益資本主義』2017年（文春新書）がある。



DEFTA Partners



Alliance Forum Foundation



Hara Model Railway Museum



Hara Research Foundation

